

平成27年度（2015年度） 事業報告書

学校法人 福井仁愛学園

目 次

第 1	学園の概要	・・・・・・・・・・	1 頁
第 2	事業の概要		
	I 福井仁愛学園法人本部	・・・・・・・・・・	4 頁
	II 仁愛大学	・・・・・・・・・・	6 頁
	III 仁愛女子短期大学	・・・・・・・・・・	9 頁
	IV 仁愛女子高等学校	・・・・・・・・・・	1 2 頁
	V 仁愛女子短期大学附属幼稚園	・・・・・・・・・・	1 5 頁
第 3	財務の状況	・・・・・・・・・・	1 8 頁

第1 学園の概要

1 研究科・学部・学科等の状況（平成27年5月1日現在）

学 校 名			研究科・学部・学科等	開 設 年 度	入学定員	編入学定員	収容定員	
仁愛大学			人間学研究科	平成17年度	12	—	24	
			人間学部	平成13年度	190	15	790	
			人間生活学部	平成21年度	125	5	500	
			計		327	20	1,314	
仁愛女子短期大学			生活科学学科	昭和40年度	170	—	340	
			幼児教育学科	昭和41年度	120	—	240	
			計		290	—	580	
仁愛女子高等学校			全日制課程	普通科	昭和23年度	420	—	1,260
				音楽科	昭和53年度	—	—	50
			計		420	—	1,310	
仁愛女子短期大学附属幼稚園				昭和41年度	—	—	230	

備考 仁愛女子高等学校は、平成27年4月より音楽科の生徒募集を停止し、普通科にグローバル・サイエンスコースを新設した。

2 各学校・学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成27年5月1日現在）

（1）本科

学 校 名		入学定員	入学者数	比較増減	編入学者数	在籍者数	対前年増減
仁愛大学	大学院	12	10	△ 2	—	19	△ 3
	人間学部	190	148	△ 42	4	609	△ 40
	人間生活学部	125	128	3	5	519	13
仁愛女子短期大学		290	277	△ 13	—	557	△ 45
仁愛女子高等学校		420	394	△ 26	—	1,179	△ 14
仁愛女子短期大学附属幼稚園		—	62	—	—	174	△ 12
計		1,037	1,019	△ 80	9	3,057	△ 101

備考 仁愛女子短期大学附属幼稚園の入学者数は、3歳児の人数。

（2）本科以外

学 校 名	研 究 生	科目等履修生	科目等履修生 (聴講生)	特別聴講生	在学者数
仁 愛 大 学	1	0	0	0	1
仁愛女子短期大学	0	1	0	0	1
計	1	0	0	0	2

3 役員・教職員の概要等（平成27年5月1日現在）

（1）役員等

理事長 禿 了修

役員等	定数	現在数	備考
理 事	8人以上10以内	8人	理事長を含む。代表権は理事長のみ
監 事	2人	2人	
評議員	17人以上23人以内	20人	

（2）教職員数

学校名	区 分	学部・学科等	常 勤	兼任・非常勤
仁 愛 大 学	教 員	学 長	1	0
		大学院 人間学研究科	1(14)	7
		人間学部 心理学科	17	11
		コミュニケーション学科	14	23
		人間生活学部 健康栄養学科	19	12
		子ども教育学科	12	35
		附属心理臨床センター	1	0
		地域共創センター	1	0
		計	66	88
	事務職員		38	2
	計		104	90
仁愛女子短期大学	教 員	生活科学学科	19	45
		幼児教育学科	14	31
		計	33	76
	事務職員		31	24
	計		64	100
仁愛女子高等学校	教 員		61	78
	事務職員		8	8
	計		69	86
仁愛女子短期大学 附属幼稚園	教 員		14	7
	事務職員		1	0
	計		15	7
計	教 員		174	249
	事務職員		78	34
	計		252	283

備考 仁愛大学大学院人間学研究科の（ ）内数字は兼任教員数。合計に兼任教員数は含まない。
仁愛大学学長と仁愛女子短期大学学長は兼務である。

4 土地・建物・借入金

(1) 土地 (㎡)

	H27. 3. 31現在	増	減	H28. 3. 31現在
大 学	106, 910	0	0	106, 910
短期大学	44, 918	0	0	44, 918
高等学校	52, 651	0	△ 770	51, 881
幼稚園	3, 192	0	0	3, 192
合 計	207, 671	0	△ 770	206, 901

(2) 建物 (㎡)

	H27. 3. 31現在	増	減	H28. 3. 31現在
大 学	22, 602	0	0	22, 602
短期大学	14, 382	2, 264	0	16, 646
高等学校	18, 459	0	△ 81	18, 378
幼稚園	1, 454	0	0	1, 454
合 計	56, 897	2, 264	△ 81	59, 080

(3) 借入金 (円)

	H27. 3. 31現在	増	減	H28. 3. 31現在
大 学	0	0	0	0
短期大学	0	0	0	0
高等学校	722, 170, 000	0	△ 48, 150, 000	674, 020, 000
幼稚園	0	0	0	0
合 計	722, 170, 000	0	△ 48, 150, 000	674, 020, 000

第2 事業の概要

I 法人本部

(1) 中長期計画の推進

中長期計画推進4年目は各施策の達成状況の確認を実施した結果、達成度9割以上は35%、達成度7割以上は53%と、全体の88%が概ね達成された結果となった。未達成の12%の施策については、最終年度である平成28年度に達成に向けた試みを継続する。

(2) 職員研修の実施

平成27年度は教職協働による学校運営のさらなる推進のため、学園内職員の円滑な意思疎通と、良好なコミュニケーション関係を構築し、相互理解を深めることを目的とした研修会を実施した。

また、県内で実施の各種産業展示会における広報活動については、参加職員の規模を拡大し、来場者に対して学園の魅力アピールを実践するとともに、地域に密着した活動を通じて社会的責任を果たすためのスキルアップと次年度に向けた広報活動の手段を模索した。

(3) 学園内の連携推進

学園内各校の連携推進及び学園内の事務合理化を目的とした「学園総合連絡会議」では、危機管理マニュアルの整備や、女性活躍推進法の施行に伴う行動計画の策定に向けて協議を重ねたほか、各校の行事・会議・学校間連携事業を集約した月間情報による学園全教職員の情報共有化を推進した。

また、学園ホームページのリニューアルを行い、デザイン刷新による見やすい表示や内容の充実により、ステークホルダーに対する情報発信の強化に向けた体制作りに取り組み、広報活動の充実を図るとともに、「仁愛」の存在を広くアピールするため、学園ポスターの県内私鉄車内広告を継続実施した。

(4) 理事会開催状況

	開催日	審議事項	審議結果
1	平成27年 5月28日(木)	・評議員（寄附行為第19条第1項第5号及び第7号）の選任について ・仁愛大学学則の一部改正について ・仁愛女子短期大学学則の一部改正について ・平成26年度事業報告書案について ・平成26年度決算案について ・第2号基本金組入れ計画変更について ・平成27年度補正予算案について	原案承認 々 々 々 々 々 々
2	8月7日(金)	・評議員（寄附行為第19条第1項第4号）の選任について ・仁愛女子短期大学学則の一部改正について ・平成28年度学納金について ・仁愛女子短期大学校地内における国有地払下げについて	原案承認 々 々 々
3	11月27日(金)	・理事（寄附行為第12条第1項第5号）の選任について ・評議員（寄附行為第19条第1項第4号、第6号及び第8号）の選任について ・教員の採用について ・平成27年度補正予算案について	原案承認 々 々 々

監査結果は、「学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。」との監査報告があった。

Ⅱ 仁愛大学

平成 27 年度仁愛大学重点事項 1 ～ 3 に基づき、大学全体として取り組みを行った。

1. 大学教育の質保証への対応

- (1) 建学の精神に基づく各ポリシーの見直しとともに、学習成果の明確化及び可視化の促進
- (2) 授業方法の改善・改革（FD 活動の活性化、アクティブラーニング手法の拡大等）と学習支援体制（補習援助、自習環境の整備、資格支援等）の充実

大学教育の質保証への対応として、日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学活動全般において大学評価基準に適合しているとの評価を受けることができた。

またアクティブラーニングの推進を図るため、11 月に FD・SD 合同研修会「アクティブラーニングとは何か」を実施し、教職員の情報の共有化を図った。学修支援体制として、ラーニング・コモンズでの初年次教育や補習援助等の充実を図った。

2. 大学運営組織の改善・改革

- (1) 大学ガバナンス改革の推進と新たに改編した運営組織のスムーズかつ効果的運用
- (2) 「入学・広報センター」を核とした広報活動の集約化と、積極的な情報提供、情報発信の促進

対外的情報発信の強化として、公式 HP でのタイムリーな情報提供や受験生サイトを積極的に活用することにより、本学における学びや学修支援体制、学生の活動などの魅力を伝えることができた。

3. 地域連携・地域貢献の充実

- (1) 新サテライト施設の全学的利用の促進
- (2) 大学連携型地域貢献への新たな展開促進

新サテライトを 7 月に開設し、本学の情報発信拠点として活用するとともに、越前市の地域貢献活動支援事業や福井県の県内大学生の定着促進事業ならびに、福井大学との連携による COC+事業の全学的取り組みなど、地域連携事業を行った。

(1) 大学院人間学研究科

大学院の教育課程に基づき、臨床心理士受験資格第 1 種指定大学院として、履修指導、研究指導、学外学習などを適正に実施した。また、学外実習施設との意見交換会を 2 回に分けて実施した。

なお、平成 27 年 3 月の修了生の合格率は 83%であり、開設以来これまでに 85 名の臨床心理士を輩出したことになる。

(2) 人間学部心理学科

認定心理士基準の改定に伴い、カリキュラム及び授業内容の見直し作業を行った。

教育学習支援体制の強化による心理学における専門的知識の修得の充実を図るため、統計ヘルプデスクの継続と心理学検定の受検強化に取り組み、心理学検定では75名が受験、1級6名(8%)、2級39名(52%)の合格につながった。また今年度初めて行ったメンタルヘルス・マネジメント検定にも受検支援を行い、45名(92%)が合格した。

広報活動の強化として、心理学科の学びと進路の関係性を示した小冊子を作成し、オープンキャンパス等でPRするとともに、学科オリジナルHPの充実を図った。

(3) 人間学部コミュニケーション学科

平成28年度より導入されるコース制に向け、着実な実施を行うためのカリキュラム編成等の準備を行った。定員確保対策の強化として、コース制に関する説明資料を作成し教育内容の可視化をさらに進めるとともに、高校生、保護者、高校教員等への認知度向上に努めた。

また学生の自主的活動の活性化を図るため、TOEIC-IPテストにおいて学年別に目標スコアを設定した受験料補助制度を実施。受験者が80名(昨年14名)と大幅増につながった。

(4) 人間生活学部健康栄養学科

第4期生の就職率は100%(専門職への就職率77.8%)で、管理栄養士国家試験の合格者は65名(合格率87.8%)であった。

新入生に対する学科導入教育として本年度も新入生合宿研修会を1泊2日の日程で実施するとともに、卒業生に対するフォローアップとして、第1回ホームカミングディを開催した。

また、管理栄養士国家試験対策として、特別講座、補習講座、模擬試験等を実施し国家試験における得点率の向上の対策を行った。

(5) 人間生活学部子ども教育学科

就職支援に関して、教員採用試験対策・公務員試験対策講座等の実施もあり、小学校教員採用合格3名、福井県保育士1名を含めて16名の公務員合格につながった。また今年度は既卒者の小学校教員採用合格が6名となった。なお、第4期生の就職率は100%であった。

学長裁量経費による「社会認識及び自己認識を高めるキャリア形成支援」では2回の講座を開催するとともに、2~4年生を対象に「子ども・子育て支援新制度」等に関する研修会を実施するなど、学生の進路選択や学修の支援を行った。

幼保連携型認定こども園制度導入に伴う幼稚園教諭免許・保育士資格取得に係る特例制度による特例科目を本年度より開講し、3科目13名の受講があった。

(6) 情報資源センター(附属図書館)

学生に対し、新入生の図書館利用案内、オンライン検索指導をはじめ、利用促進企画として大小30件の企画を実施した。さらにラーニング・コモンズでは、学生の能動的学習を支援するため、ラーニングアシスタントによる学生相談や学修支援としての「まなんでこうぞ」の他、教員による各種講座も開催され、延268名の学生が参加した。

なお、平成27年度末の蔵書冊数は121,022冊である。

(7) 情報資源センター(情報ネットワーク管理室)

本学の情報処理機器及び情報ネットワークの管理運用および利用する学生・教職員への支援事業を中心として活動した。また、学生教育支援活動として、情報関連授業の支援、情報関連検定試験の対策および学内試験の実施、授業時間外学習支援、学生への情報機器の貸出等を行った。

(8) 附属心理臨床センター

大学院生の臨床教育の訓練実習施設として、陪席実習やカウンセリング実習を受け入れたほか、電話当番実習や環境整備当番実習を行い、窓口対応や電話受付、センターの環境整備など心理臨床実践の基礎について指導・助言した。

また、センターとして平成 27 年度は年間 274 日開室し、利用件数については、新規申込ケース数 94 件、インテーク面接導入ケース数 84 件、ケース総数 192 件、総面接件数 2,130 回であった。このほか、研修員の臨床心理士資格試験対策講座を実施した。

(9) 学生支援センター

厚生補導及び学生生活に係る事業の推進を図り、新入生を対象とした諸行事の充実やサークル活動(体育系 16 団体、文科系 14 団体)の奨励に務めた。また学友会執行部と学長をはじめとする大学教職員との懇談会を初めて開催した。

また、保健管理室及び学生相談室において、学生の心身のサポートを行った。

(10) キャリア支援センター

平成 27 年度卒業生の進路については、277 名のうち 258 名が就職を希望し、253 名が就職した(就職率は 98%、平成 28 年 5 月 1 日現在)。

計画的なキャリアガイダンスを実施するとともに、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会、保護者対象就職セミナー、私立幼稚園・保育園の合同説明会等を開催した。また、就職スケジュールの後ろ倒しに伴い、4 年生を対象とした就職支援対策講座の支援を強化した。資格支援として、今年度より日商簿記 3 級講座を開講した。

また本学卒業生の早期離職状況の把握と就職に関する満足度調査を、過去 3 年間の卒業生就職先 477 企業・団体に対して実施した。

(11) 入学・広報支援センター

平成 28 年度の入学生については、人間学部 174 名(入学定員 170 名、充足率 102.4%)、人間生活学部 141 名(入学定員 145 名、充足率 97.2%)であり、学部全体の入学充足率は 100%と 3 年ぶりに定員を充足することができた。また、大学院は 12 名の定員に対し 11 名が入学した。

今年度よりコミュニケーション学科において A0 入試を導入し、5 名の受験者増につながった。また一般入試から導入したインターネット出願を拡大し、公募制入試から導入した。

(12) 英語教育センター

全学生に対する英語学習支援として、1 年生対象のプレイスメントテスト・レベル診断テストの実施や、検定試験対策の企画・実施(TOEIC 対策講座、TOEIC-IP テスト、TOEIC10%Club 等)、「海外語学研修」「フィールドワーク演習(国際交流)」の事前事後指導や期間中のサポートにあたった。TOEICIP テストについては、受験料補助により 138 名(昨年 29 名)の大幅増につながった。また、一般市民向けの公開講座の実施、機関紙の発行を行った。

(13) 宗教教育研究センター

教職員・学生を対象に「讃仏会」を月 1 回程度開催し、延 348 名の参加者を得た。一般向けの公開講座として、7 月に特別招待講座を実施。119 名の参加があった。

また、感話をまとめたセンター報「響流」を発行した。

(14) 地域共創センター

公開講座を 28 テーマ、41 講座開講し、延 1,323 名の受講者があった。また、駅前サテライトを 7 月に移転オープンし、学生活動の拠点、市民との交流の場や卒業生との連携に加え、本学グッズ、教員書籍の展示頒布など、情報発信基地として活用している。

越前市「丹南産業フェア」、鯖江市「ものづくり博覧会」へ出展し、パネル展示や映像による大学紹介等を行った。なお、「丹南産業フェア」においては、コミュニケーション学科並びに健康栄養学科学生による学生企画も実施した。

(15) 総合企画室

地域連携活動事業として、地域共創センターと協働しながら、福井県の県内大学生の定着促進事業補助金に採択され、新規学生の獲得のために、編入学生の確保と学外大学紹介事業に向けた取り組みを行った。

また福井大学と県内大学連携による COC+事業の全学的取り組みを推進した。

(16) 事務局

施設設備の維持・補修として、体育館の耐震補強工事、照明の LFD 化工事等を実施した。また、順次、教室の AV 機器の設置・更新を行うと共に、国庫補助事業を活用して、学内無線 LAN 環境の整備を行った。また、学舎管理上における防犯対策の向上を目的として、図書館内に防犯カメラを設置した。

国庫補助金助成として私立大学等経常費補助金、原子力発電施設等地域企業立地支援給付金、県補助金助成として私立大学教育振興補助金、結核予防事業補助金等を申請し、計 216 百万円の補助金が交付された。また、国庫補助金として防災機能等強化促進事業、ICT 活用推進事業の採択により 29,435 千円の交付を受けた。さらに、科学研究費補助金(文部科学省、日本学術振興会)に 9 名の教員が採択され、13,390 千円が交付された。

大学の運営に関して、外部有識者との意見交換会(参与会)を 11 月開催した。

Ⅲ 仁愛女子短期大学

平成 27 年度は①から④の主要事業を重点的に取り組んだ。

① 開学 50 周年記念事業の実施

「学び、拓く」を基本コンセプトに、開学 50 周年記念事業として大学祭を皮切りに、学科企画、特別追弔会、同窓会記念コンサート、記念式典、記念祝賀会の実施に教職員及び同窓会が一体となって取り組んだ。

施設整備については、新館建設、C 号館改修工事及び、E 号館への渡り廊下設置が完成した。新館には 7 つの講義室・演習室、学生の憩いの場となる学生ホール・カフェテリアや同窓会室を配置し学生や同窓生の活動の場を設けたほか、C 号館には様々な学習スタイルが可能となるラーニング・コモンズの整備、C 号館・新館と E 号館を渡り廊下で繋げることで動線のスムーズ化を図った。

② 教育の質保証に向けた取り組み

大学教育の質保証に向けた取り組みとして、建学の精神をベースに主体性を持ち社会で活躍できる人材の育成を主軸とした 3 つのポリシーに改変し、組織的な質保証に向けた体制を構築した。

③ 地域連携への取り組み

地域連携への取り組みとしては、福井市との包括的連携及び、森田地区まちづくり協議会との連携を推進し、多様な学習の場を活用した学生の実践的能力の育成と、社会性の向上を図るとともに、地域に身近な高等教育機関としての存在をアピールした。

④ 財政基盤の安定化

収入及びコスト構造を把握・分析し、定常的な教育・研究活動を推進するための安定した収支予算編成が出来た。

(1) 生活科学学科

学生支援として検定・資格・免許等取得のための対策講座の充実を図るとともに、情報化社会に適応するために、ICT活用力の向上を意識した教育に取り組んだ。特に資格習得の支援に関しては、補習講座等を積極的に開催し、各専攻において成果を収めることができた。

生活環境専攻では、デザイン能力の向上に重点を置いた学習成果を生かして様々な作品を制作し、積極的に活動を行った結果、数多くの作品が入賞し高い評価を得た。特に、今年度は、AOSSAに設置された福井県大学連携センター「Fスクエア」において本専攻の学生がデザインしたロゴマークが採用され、オープニングフェスティバルではガレリア元町においてファッションショーを開催した。また、坂井市「竹田の里将来ビジョン」において、地元の方と本専攻の学生が協力し竹田農村センターのネーミング「ちくちくぼんぼん」及びロゴマークを作成した。

生活情報専攻では、学外活動において、福井市殿下地区の地元PR隊の方々と協力してPR活動を行った。また、大型ショッピングモール「アルプラザアミ」との「パートナーシップ調査研究事業」に本専攻の学生が取り組んだ。学内では、学生の資格・免許等取得のための対策講座を開催し、充実に努めた結果、情報処理士94.1%、ビジネス実務士85.3%の取得率であった。その他取得を推奨しているパソコン関連、簿記、英検等の検定試験においても受験し多数の合格者を出すことができた。

食物栄養専攻では、福井市との連携による食育フェスティバルや森田地区文化祭への参加など積極的に学外活動に取り組んだ。また、資格・免許等取得のための支援を行った結果、フードスペシャリスト資格の合格率は75%、平成27年12月に実施された栄養士実力認定試験の結果は、A認定38.5%、B認定56.4%、C認定5.1%であった。

また、各専攻においてデザイン研修旅行（新潟県：生活環境専攻）、北陸テクノフェア見学会（福井市内：生活情報専攻）、食文化研修旅行（金沢市：食物栄養専攻）を実施し、各分野における専門知識を深める機会の拡充に努めた。

(2) 幼児教育学科

幼児の理解及びその指導に関する専門的知識と技能の教授研究を通して、心豊かで有能な人材を育成することを目的とし、豊かな人間性と柔軟な感性を持ち、幼児一人ひとりの感性や創造力を伸ばしていく温かい心を持った幼児教育者の育成を目指して、以下の項目等に重点を置きこれを実施した。

- ・幼児教育者として学生の人間性の向上を図り、その資質を高めることを目的として、保育者による講演会を2回、近年の卒業生（保育士等）との懇談会を1回実施した。
- ・保育・教育実習の充実を図るため、現職保育者等による教育実習・保育実習・施設実習の

ための講座等を約 10 回実施した。また、実習中に専任教員が実習園を訪問し、学生の実習状況及び園からの意見等を聴取して実習担当教員に報告するという体制を徹底し、実習に問題を抱える学生への個別対応を行った。幼稚園教育実習懇談会を開催し、実習園教諭等から幼稚園実習に関する問題点等を聴取し、改善策を検討した。

- ・選択履修プログラム等各授業での学習成果を発表し、広く地域社会にその教育目標・目的を表明する意味において、「幼児教育学科発表会&造形作品展」（於：ハートピア春江・来場者数 791 名）、仁短祭「じんあいこどものくに」（来場者数約 565 名）を実施した。また、仁愛女子短期大学開学 50 周年事業における幼児教育学科企画として、劇団四季によるファミリーミュージカル「人間になりたがった猫」公演を開催し、福井県内各地から 49 園（園児 1,122 名、引率 156 名、計 1,278 名）招待し、好評を博した。
- ・「社会人力」「保育実践力」等を高める教育活動の一環として、学生のボランティア活動への参加を積極的に推奨し、参加を促した。子育て応援団「F B C すこやかふくい 2015」、保育ボランティア等、ボランティア参加総数は延べ 266 名であった。
- ・卒業生に対する支援の充実を図るため、地域活動実践センターと共催で「新人保育者スキルアップ講座」を開催し、卒後 1 年の卒業生 27 名の参加を得た。卒後 3～5 年の卒業生を対象とした「幼教フォローアップ講座」も計画したが、参加者が少なく中止に至ったため、来年度は仁短祭と同時開催する方向性を検討した。
- ・資格取得支援については、MH等に於いてクラスアドバイザーによる指導を徹底した結果、資格取得者数は、幼稚園教諭二種免許 121 名、保育士資格 122 名、レクリエーション・インストラクター資格 38 名、幼稚園・保育園のためのリトミック 2 級指導資格 119 名であった。（卒業生総数 125 名）
- ・就職支援については、学科と就職支援課との連携を密にその指導を行い、以下の実績を上げることが出来た。就職希望者 121 名のうち、保育士 83 名、保育教諭 20 名、幼稚園教諭 6 名、福祉施設指導専門員 6 名、販売・サービス等 4 名が就職した。

(3) 学生部

2018 年問題を目前にし、「入学から就職までの一貫した教育・支援環境の構築」を目標に、教職員の協力を仰ぎながら、入学生の質的向上と量的安定、学習成果の獲得支援、学生生活の充実、キャリア支援に取り組んだ。

学生募集に関しては、量的には、厳しい情勢下ながら大きな落ち込みには至らなかったが、幼児教育の定員割れ、全体的な学力の低下傾向が懸念される。

入学から卒業（就職）までの支援については、個別部門での努力はしているものの、一貫した支援の構築には至っておらず、今後の課題である。

特に、学習成果の査定方法等の充実と教学 IR の推進については、学務システムバージョンアップの延期等により検討に留まったが、学習成果の一覧性を高めるための各種学習成果関連資料のファイル化など可能な部分については改善した。大幅な改善は次年度以降の課題である。

学生生活支援については、北三短大体育大会での全種目入賞を達成し、サークル活動の活性化に資することができた。通学に関しては、冬季シャトルバスの利便性向上などを行った。また、学生相談室は利用しやすい環境、運営努力により、利用者数は過去最多となった。さらに次年度施行の障害者差別解消法に向けて、対応体制を構築した。

キャリア支援に関しては、学内合同企業説明会や幼稚園、認定こども園、保育園の合同説

明会の積極的な開催により、参加企業や法人も増加し一定の成果を収めている。学生のニーズに応えられる支援スタッフ体制は描いたが、次年度以降その成果を出すことが課題である。

さらに、50 周年記念事業では、式典部会、広報部会を担い、半世紀という節目の新たなスタートにふさわしい内容にすべく、式典の企画・演出、Web サイトや TVCM 等を活用した情報発信に努めた結果、学内外から一定の評価を得た。

(4) 地域連携活動

地域活動実践センターでは学科、専攻の特色を生かした公開講座、講習会を開催した。また、森田地区との連携による森田地区まちづくり支援事業では、「もりた夢駅・夏物語」での駐輪場壁画ペイントの実施、「地区文化祭」・「もりた夢市」での売れるものづくりの企画・販売、「夢ギャラリー森田」へ学生の作品を 6 回展示した。「幼児向け英語教室」では幼児が楽しみながら英語に触れる機会を 4 会場にて提供した。

仁祭祭では、外国人講師を招き子ども向け英語講座を実施した。幼児とその保護者 52 名の参加となった。同時に生活情報専攻生と講師が英語で交流をはかり異文化に触れる機会を提供した。また、地元森田地区からの模擬店出店、キャンパス見学等も実施し、地域に開かれた大学として地元との積極的な交流を行った。

平成 27 年度の新規事業としては、福井市との包括連携協定の締結があり、福井志向に関する調査・分析事業、かえりたくなるまち促進事業（移住定住パンフレット作製）、輝く女性の未来予想図事業（講演会）等の 10 事業（継続事業を含む）を福井市と連携して実施。地域貢献活動の推進に繋がった。加えて、福井市まちづくりセンター「ふく+」の活用では卒研ゼミ発表、サークルイベント等を実施し、学生の体験学習の場に資するとともに、本学の認知度のアップに貢献した。

平成 24 年度から福井市の業務委託による子育て支援・相談事業（アオッサ内）については、子育て支援室の延べ利用者数は 18,464 名、相談の延べ件数は 2,041 件であった。地域の子育て支援機関として引き続き今後の取り組みを強化していきたい。

(5) 附属図書館

図書館ポイントカードサービス制、図書館サポーター制の運用、最多図書利用者の表彰、月 1 回の企画展など魅力ある図書館づくりに努めた。また、『50 年史』の編纂、東海・北陸地区図書館協議会会長校、図書館出入口変更に伴う書架の再配置など、例年とは異なる事業が多かった。

IV 仁愛女子高等学校

「丁寧で、分かりやすく、面倒見の良い指導を通して、一人ひとりの生徒に確かな学力と健康で豊かな心を土台とした『生きる力』を身に付けさせ、それぞれの生徒が希望した進路を達成させる」ことを目標として日々の教育活動を行った。

(1) 建学の精神の涵養

み仏の教えを仰ぎながら、与えられたいのちに素直に「感謝」できる人間、自他ともに「おもしろいやり」をもてる人間、明るい笑顔で進んで「あいさつ」のできる人間、自信を持ってあきらめずに社会に「奉仕」できる人間に育てるため、朝終礼を徹底し、「宗教」の授業及び下記の行事を通して宗教的情操教育の充実を図った。

花まつり（H27.4/8 講師：学園長先生）、創立記念日（H27.5/12 講師：村田 千津氏 演題：「笑顔のルワンダ」）、成道会・報恩講（H27.11/27 講師：浄土真宗本願寺派布教使・ビハール活動推進委員 野村 康治氏 講題：「ライフライン」）、聖徳太子奉讃会・学校関係者故者追弔法要（H27.2/19 講師：看景寺僧侶 真宗大谷派福井教区駐在教導 朝倉 尊寿 氏『GIFT』～Mr. Children の歌詞より～）、一年生吉崎研修（H27.4/14～16）、金曜会（12 回実施）を行った。

また、毎日の朝終礼の進行は生徒主導で行い、生徒自らが宗教的情操教育の一端を担う環境づくりにも努めた。

（2）ボランティア活動の推進

「全ての命あるものの共生と敬愛」の具現化のために、ボランティア委員会（生徒会）やチームボランティアを中心に、下記の様々なボランティア活動を行った。

夏期休暇中、クラスボランティアで延べ 1,041 人の生徒が学校周辺や福井駅周辺の清掃活動に参加した。また、要請ボランティアでは、8 月に県立盲学校でのオープンスクール引率ボランティアに 35 名が参加し、同じく 8 月に特別支援学校の児童対象の青空教室に 15 名が参加した。募金活動は、4・5・9・11 月に実施し、延べ参加人数は 182 名で昨年よりも 10 名増加した。

その他、ソロプチミスト福井と連携した足羽学園への支援活動、障害者施設「ハスの実の家」での農作業ボランティア、宗教部児童文化研究会による石田児童センター、日の出児童館、藤島保育園等での子供会活動補助、コーラス部による福井東特別支援学校、日赤福井病院でのミニコンサート等多岐に渡るボランティア活動を行った。

（3）部活動の強化

12 の運動部と 21 の文化部が、生徒の自主性と個性を尊重しながら、健全な心身の育成を目指して活発な部活動に取り組んだ。

主な活動実績は下記のとおりである。

運動部では、テニス部が北信越高校テニス選手権大会団体 4 連覇、全国高校総体個人ダブルス 5 位、全国選抜高校テニス大会北信越大会団体 5 年連続 24 回目優勝、わかやま国体個人ダブルス 6 位入賞という輝かしい成績を上げた。バスケットボール部は県春季高校総体準優勝、県民スポーツ祭優勝、弓道部は県民スポーツ祭遠的団体優勝、ハンドボール部は県民スポーツ祭優勝という成績を上げた。

一方文化部関係では、コーラス部が「第 82 回 NHK 全国学校音楽コンクール」で金賞、「NHK 全国音楽コンクールー東海北陸ブロック」で銅賞を受賞した。また、マーチングバンド部が、「第 43 回 マーチングバンド全国大会」で金賞を、吹奏楽部が「北陸吹奏楽コンクール」で銀賞を受賞した。

なお、その他の運動部・文化部も、それぞれが好成績を収めている。

（4）進路実績向上への取り組み

長期休暇中の課外授業、希望者に対する特別課外授業、河合塾サテライト講座、放課後の自習室開放などを引き続き実施し、特進コース生や英留コース生が国公立大学や有名私立大学へ合格できるよう学習環境の整備に積極的に取り組んだ。

また、就職希望者には課外などを実施するほか、検定や資格取得に向けた支援を行い、年内に全員が内定を得られるように指導した。

主な進路実績は下記のとおりである。

●国公立大学 72名 合格

東京外国語大学1名、東京学芸大学1名、金沢大学4名、大阪大学1名、
神戸大学1名、奈良女子大学1名、国際教養大学1名、首都大学東京1名、
神戸市外国語大学1名、福井大学17名、福井県立大学12名など

●私立大学 269名 合格

仁愛大学69名、青山学院大学1名、慶応義塾大学1名、上智大学1名、
津田塾大学2名、明治大学1名、立教大学2名、早稲田大学2名、南山大学1名、
京都女子大学11名、同志社大学1名、立命館大学6名、関西大学6名、
関西学院大学5名など

なお、仁愛女子短期大学には、生活デザインに15名、生活情報へ25名、食物栄養へ14名、
幼児教育学科へは35名、合計で89名が合格した。

また、就職希望生18名は、全員希望する企業への就職を果たした。

実用英語検定では準1級に7名、2級には84名が合格、その他にもワープロ検定や情報処理検定・簿記検定など、様々な検定に多数合格し資格を得た。

(5) 併設校との連携強化

地域社会に貢献する女性を輩出することを目的に、「高短連携推進委員会」(H28.1/18)や
「3年担任対象説明会」(仁短:H27.5/12、仁大:H27.5/19)などを通して、高短・高大一貫
教育実施の方向性を模索した。

また、進学後のミスマッチを防ぐため、連携授業(H.27.7/14,9/15,12/10,H28.3/11環境デ
ザイン系・情報系・栄養系・幼児教育系・大学教養系・看護医療福祉系の6グループで実施)・
説明会(仁短:H27.5/12,6/6,11/27、仁大:H27.5/26,H28.2/19)・オープンキャンパス参加
(仁短H27.6/14,8/9、仁大H.27.6/21,7/19,8/8,9/6)入学前教育(仁短H.27.12/16,H28.2/23、
仁大H.28.2/18,2/23)などを実施した。

(6) キャリア教育の推進

生徒が、自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択できる能力を身につけられる
ように、各コースで下記のように体験学習や講演会を企画し、キャリア教育の充実を図った。

商業コースでは、職業選択(ようこそ先輩)講演会(H27.5.12)、金融経済教育プログラム
(H27.11/27)、インターンシップ(H27.7/22~H27.8/27)、インターンシップ報告会(H27.10/31)
を実施し、自らの将来設計の一助とした。

また、英語留学コースではエデュケーション・フォーカスのスタッフによる「キャリア講
座」を3回行い、一人ずつの面接の実施と個人の適性や課題などを記入した個人カルテ(レポ
ート)を作成し、留学前後における生徒個人の適性や課題などを意識する取り組みを行った。

(7) 学校評価事業の実施

生徒や保護者および社会から信頼される学校であるために、「保護者対象学校評価アンケート」
を1学期末と2学期末の2回実施した。1回目のアンケート結果は管理職会議、運営委
員会、各科コース会議で協議を重ね、関係部署で具体的な改善策を立てた。その改善策を確
実に実行に移し、実際効果がどれほどあったかを測るために2回目のアンケートを行った。
保護者にはアンケート結果報告と今後の取り組みについて、それぞれ書面にて報告し本校ホ
ームページ上にも公開した。

学校関係者評価は教育振興会役員に評価委員を委嘱し、意見聴取および今後の学校運営の方向性について助言を頂いた。

また、授業力アップのための授業評価アンケートも 2 回実施した。アンケート結果は各担当者に周知した後、教科会で問題点の検討を行った。

(8) 広報活動の充実

学内外に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、下記のような広報活動を実施した。

学内に対しては、J-H o t t o（生徒と保護者対象情報紙）を年 11 回発行するとともに、インフォメーションボードの活用およびホームページの充実やタイムリーな情報更新を図った。

一方、学外に対しては、中学生やその保護者に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、5 月～1 月には福井新聞速習セミナーの広告（月 4 回）、11 月は福井新聞学力診断テスト解答下に広告を掲載した。また 7 月～8 月にかけて「オープンスクール」への誘導テレビ CM を、10 月～1 月にかけてはブランド認知および GS コーステレビ CM を流した。

説明会や見学会は、「オープンスクール」（H27. 8/23 中学 3 年生約 970 名、保護者が約 350 名参加）、「学習塾対象説明会」（H27. 11/25 に 40 塾 57 名参加）、「中学生保護者対象説明会」（H27. 11/29, 12/6 に 115 組参加）、また、10 月～12 月にかけて、23 の中学校から生徒が本校を訪問しての説明会・見学会等を実施した。

(9) 新コース「グローバル・サイエンスコース」における教育内容の充実

4 月～1 月までにグローバル・サイエンスコース推進委員会を 14 回開催し、コース全般の運営や生徒に関する情報を共有し、一人ひとりの生徒に対応した指導をするよう心掛けた。

また、教員の授業力向上に繋げるために下記の研究会に理科教諭 3 名が参加した。

- ・成和中学での公開授業 (H27. 6/29)
- ・サイエンスアゴラ（東京）(H27. 11/13～15)

さらに、中高の授業の連携をスムーズにし、中学校で行われている授業の内容をより一層深く理解するために、本校にて福井市中学校理科教員対象公開授業 (H27. 9/29) を行い、様々なアドバイスをいただいた。

その他、以下のような講演会や実習に生徒を参加させ、様々な体験を通して座学だけでは得られないことを学習する機会を与えた。

- ・茂木健一郎先生講演会 (H27. 7/16)、
- ・福井県海浜自然センター臨海実習 (H27. 7/29～30)
- ・福井県立大：村井先生講演会 (H27. 12. 14)
- ・理科課題研究発表会 (H27. 8/17, 8/19, H28. 1/13, 1/15, 2/10, 2/12)
- ・オーストラリア海外研修 (H28. 3/10～3/25)

V 仁愛女子短期大学附属幼稚園

開園 50 周年(平成 28 年度)に向けての諸準備と共に、公開保育研究会を開催した。特に、園舎改築にむけ検討を重ねた。園庭の桜の木については、樹木医に約半年に渡って観察してもらい、手入れをした。また、新園舎改築に伴い、切らなければならない木が 1 本あったので、全

園児と教職員が参加して、礼拝の後伐採した。その木で箸を作る予定で準備を進めた。

また、2歳児の受入（子どもが満3歳となる年度の当該4月から受入）を開始して3年目となり、さらに希望が増えた。

(1) 教育・研究活動

幼稚園教育要領の主旨や内容等について十分深めるために、研究主題「つながりあって かがやいて一豊かな言葉を育むには一」を、園児の実態を踏まえた環境の構成や教師の援助について協議を積み重ね、平成27年10月31日（土）に第14回公開保育研究会を開催した。当日は、福井県内の小学校、幼稚園、認定こども園、保育園の約120名の幼児教育関係者が集い、午前中は保育を参観し、午後は全体会、分科会を行い資質の向上を図った。

教諭の資質向上については、園内研修会をはじめに、県内外の各種研修会に積極的に参加する（各教諭が年3回以上）とともに、学園長を講師とする宗教談話会を年2回行った。

幼稚園における学校評価を本年度も実施し、平成28年4月の保護者総会で説明し、保護者がいつでも見られるように、まとめた資料をみのり文庫に設置した。

(2) 園児への教育活動等支援

誕生会の時にミニミニコンサートを毎月実施し、音楽を聞く機会をつくったり、園児が発表する機会を多くつくったりした。また、交通安全指導（10回）、避難訓練（8回）、遊具等の安全点検（6回）、専門家による点検・修理（1回）をそれぞれ実施した。

国際理解の支援活動としては、仁愛女子短期大学の協力のもと年長児を対象に10回にわたり「ハロータイム」を実施し、外国の言葉や文化に触れる良い機会となった。

エコ活動として、平成20年より続けているゴーヤのグリーンカーテン作りを実施した。「土の会」の協力のもとグリーンカーテンキックオフを行い、人形劇を通して地球温暖化のことを学んだ後、おばあちやまクラブの方と全園児が発芽の準備を行い、園児は家庭に持ち帰って育てた。また、包装紙で折り紙を作って遊ぶことなども行った。

食育活動として、年長児による畑づくりに取り組んだほか、収穫した物でクッキングをしたり、親子ケーキづくりなども行った。また、箸の正しい使い方や好き嫌いをなくすパネルシアターなども行った。特に、箸の正しい使い方について重点をおいて指導した。

(3) 地域連携・社会貢献事業 等

地域連携事業・社会貢献事業として、森田小学校区における幼保小連携会議に参加したほか、老人介護福祉施設訪問（2ヶ所）や「社会を明るくする運動」などへの参加も行った。

子育て支援事業として、預かり保育を年232日実施し、延べ6,407名の利用があったほか、0歳児から2歳児までの未就園児・保護者を対象に年28回の事業を実施し、延べ807名の参加を得た。また、ちびっこ広場の開催を約月に2回、天候の良い日に行った。平成25年度から開始した2歳児の受入れでは、36名の利用があった。

保護者との連携事業としては、園児の図書貸出し手伝いと読み聞かせや、交通安全の指導、保護者清掃等があった。また、園児や地域の祖母によるおばあちやまクラブからは、クッキング、やきいも、もちつき、畑や花壇の管理、園庭の除草など様々な活動の支援を得た。

(4) 併設校との連携

仁愛女子短期大学に研究協力者を委嘱し、さらに仁愛大学にも協力を得て、教育活動や研究等に関わる指導・助言を得た。また、研修会・講演会・音楽会を実施するに当たり、講師を

派遣してもらった。

仁愛大学こども教育学科 1 回生 55 名と仁愛女子短期大学幼児教育学科 1 回生 128 名、2 回生の学生 8 名の教育実習を行った。

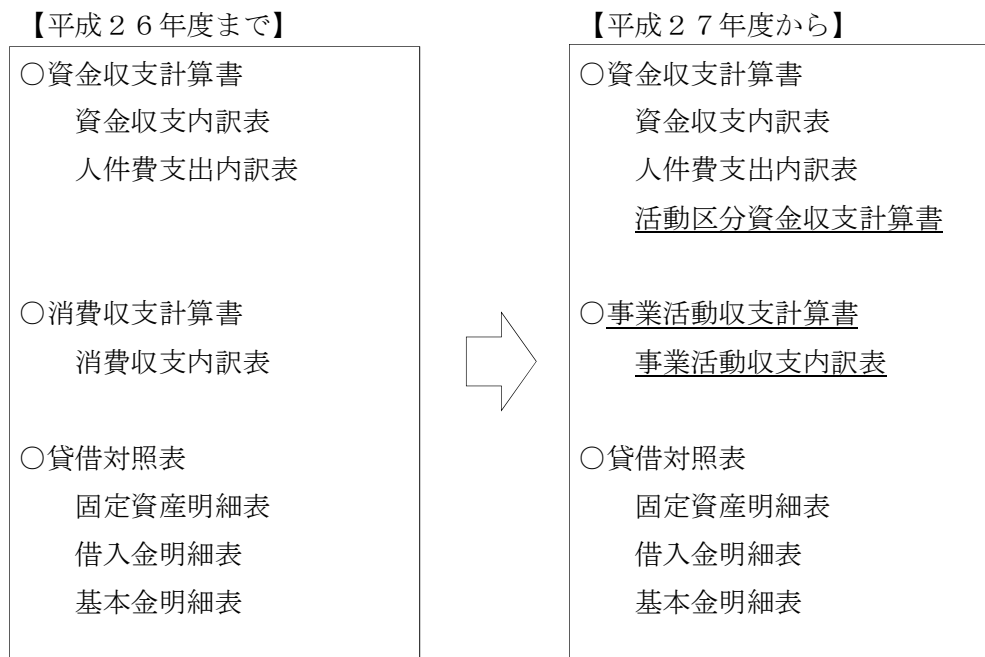
仁愛女子短期大学が開学 50 周年を迎え、その記念行事の 1 つとして、劇団四季による「人間になりたがった猫」に年長児が招待されて鑑賞した。

仁愛女子短期大学の「発表会&造形作品展」のオペラに年長児が参加した。

第3 財務の状況

1 決算の概要

学校法人会計基準の改正に伴い、学校法人が作成する決算書類は、平成27年度から次のとおりとなっている。



以下、資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の順で、平成27年度決算の概要を説明する。尚、事業活動収支計算書の変更は特に大きいため、今回に限り経年比較を行なわない。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入と支出の内容、残高を集計した計算書である。

表1は平成27年度資金収支計算書、表2は3ヵ年の資金収支計算書の経年比較である。

当年度の資金収支の規模は5,666,206千円、前年度と比べて485,282千円増加(内、翌年度繰越支払資金14,157千円増加)となった。

これは主に、短期大学部門の50周年施設整備事業に伴う施設設備補助金収入や特定資産の取崩による収入(その他収入)の増加及びそれに対応した施設関係支出、設備関係支出の増加によるものである。

表1 平成27年度 資金収支計算書

単位：千円

収 入 の 部	平成27年度 予 算 額	平成27年度 決 算 額	差異
学生生徒等納付金収入	2,294,569	2,294,732	△ 163
寄付金収入	84,565	85,347	△ 782
補助金収入	988,438	998,613	△ 10,175
その他収入	1,147,503	1,186,714	△ 39,211
前年度繰越支払資金	1,100,800	1,100,800	0
収入の部合計	5,615,875	5,666,206	△ 50,331

支 出 の 部	平成27年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	差異
人件費支出	2,170,362	2,149,624	20,738
教育研究経費支出	701,433	677,245	24,188
管理経費支出	395,428	383,584	11,844
施設関係支出	721,850	709,268	12,582
設備関係支出	160,576	152,805	7,771
その他支出	494,711	478,723	15,988
翌年度繰越支払資金	971,515	1,114,957	△ 143,442
支出の部合計	5,615,875	5,666,206	△ 50,331

表2 資金収支計算書 経年比較表

単位：千円

収 入 の 部	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度	
			決 算 額	対前年度比較
学生生徒等納付金収入	2,439,451	2,356,219	2,294,732	△ 61,487
寄付金収入	60,577	63,771	85,347	21,576
補助金収入	907,308	849,465	998,613	149,148
その他収入	278,735	887,912	1,186,714	298,802
前年度繰越支払資金	1,023,827	1,023,557	1,100,800	77,243
収入の部合計	4,709,898	5,180,924	5,666,206	485,282

支 出 の 部	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度	
			決 算 額	対前年度比較
人件費支出	2,186,419	2,155,373	2,149,624	△ 5,749
教育研究経費支出	640,838	647,513	677,245	29,732
管理経費支出	344,034	328,379	383,584	55,205
施設関係支出	35,617	188,498	709,268	520,770
設備関係支出	105,892	131,780	152,805	21,025
その他支出	373,541	628,581	478,723	△ 149,858
翌年度繰越支払資金	1,023,557	1,100,800	1,114,957	14,157
支出の部合計	4,709,898	5,180,924	5,666,206	485,282

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書（表１）の資金の動きを、次の３つの活動に分類し、活動区分毎の資金の流れを示したものである。

＜３つの活動区分＞

Ⅰ 教育活動による資金収支

教育活動、研究活動（Ⅱ・Ⅲ以外の全て活動）

Ⅱ 施設整備等活動による資金収支

施設や設備の取得又は売却、その他これらに類する活動

Ⅲ その他の活動による資金収支

財務活動、収益事業、預り金等経過的な活動、過年度修正の４項目

表３は、平成２７年度の活動区分資金収支計算書である。

当年度は、Ⅰが＋２２０，３４７千円（収入超過）、Ⅱが短期大学部門の５０周年施設整備事業の影響で△４２６，２６４千円（支出超過）、ⅠとⅡ合わせて△２０５，９１７千円（支出超過）となったが、有価証券の売却収入や特定資産の取崩等によりⅢが＋２２０，０７４千円（収入超過）となり、その差額１４，１５７千円が翌年度繰越支払資金の増加となった。

表3 平成27年度 活動区分資金収支計算書

単位：千円

区分		平成27年度決算
Ⅰ 教育活動 資金収支	収入	① 教育活動資金収入計
		3,443,582
	支出	② 教育活動資金支出計
		3,210,453
		③ 差引 (①－②)
Ⅱ 施設整備等 資金活動 収支		233,129
		④ 調整勘定等
		△ 12,782
		⑤ 教育活動資金収支差額 (③＋④)
		220,347
Ⅲ その他の 活動資金 収支	収入	⑥ 施設整備等活動資金収入計
		853,450
	支出	⑦ 施設整備等活動資金支出計
		1,168,553
		⑧ 差引 (⑥－⑦)
		△ 315,103
		⑨ 調整勘定等
		△ 111,161
		⑩ 施設整備等活動資金収支差額 (⑧＋⑨)
		△ 426,264
⑪ 小計 (⑤教育活動資金収支差額＋⑩施設整備等活動資金収支差額)		△ 205,917
Ⅳ その他の 活動資金 収支	収入	⑫ その他の活動資金収入計
		377,313
	支出	⑬ その他の活動資金支出計
		157,239
		⑭ 差引 (⑫－⑬)
		220,074
		⑮ 調整勘定等
		0
		⑯ その他の活動資金収支差額 (⑭＋⑮)
		220,074
⑰ 支払資金の増減額 (⑪小計＋⑯その他の活動資金収支差額)		14,157
⑱ 前年度繰越支払資金		1,100,800
⑲ 翌年度繰越支払資金 (⑰＋⑱)		1,114,957

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、一般の企業会計でいえば損益計算書にあたり、単年度の事業活動の収入と支出を対比、収支差額を算出し、収支の均衡状態を把握するためのものである。

事業活動収支計算書では、まず、経常的な収支と臨時的な収支（特別収支）に区分し、経常的な収支はさらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」に分け、最終的には次の3つの活動区分として集計する。

< 3つの活動区分 >

I [経常的] 教育活動収支

経常的な教育活動の収支（Ⅱ・Ⅲ以外の全て活動の収支）

Ⅱ [経常的] 教育活動外収支

経常的な財務活動と収益事業活動の収支

Ⅲ [臨時的] 特別収支

施設設備、資産の売却・処分に係る事業活動の収支

表4は、平成27年度の事業活動収支計算書である。

当年度の経常収支としては、△169,927千円（支出超過）となり、内訳としては、教育活動収支差額が△186,087千円（支出超過）、教育活動外収支が+16,160千円（収入超過）であった。

教育活動収支が支出超過になる要因としては、学生生徒等納付金収入の減少や、経常費補助金収入の減少、管理経費支出（主に短期大学部門の記念式典費）の増加等が挙げられる。

特別収支としては、施設設備に係る寄付金収入や補助金収入の増加や証券売却差額により、289,710千円の収入超過であった。

以上、経常収支と特別収支を合計すると、基本金組入前当年度収支差額は、119,783千円の収入超過となった。

施設設備等の資産の取得金額にあたる基本金組入額は、短期大学部門の50周年施設整備事業の影響で819,784千円となり、基本金組入額を減じた当年度収支差額は、△700,001千円の支出超過となった。

前年度繰越収支差額△2,220,748千円と合わせ、翌年度繰越収支差額は2,920,749千円の支出超過となった。

表4 平成27年度の事業活動収支計算書

単位：千円

区分			平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	差異
Ⅰ 教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	2, 294, 569	2, 294, 732	△ 163
		手数料	47, 675	48, 387	△ 712
		寄付金	67, 465	68, 036	△ 571
		経常費等補助金	832, 768	842, 911	△ 10, 143
		付随事業収入	81, 028	81, 689	△ 661
		雑収入	106, 488	111, 123	△ 4, 635
		教育活動収入計	3, 429, 993	3, 446, 878	△ 16, 885
	事業活動 支出の部	人件費	2, 163, 610	2, 143, 197	20, 413
		教育研究経費	1, 091, 606	1, 064, 495	27, 111
		管理経費	438, 035	425, 273	12, 762
		教育活動支出計	3, 693, 251	3, 632, 965	60, 286
教育活動収支差額		△ 263, 258	△ 186, 087	△ 77, 171	
Ⅱ 教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	26, 357	29, 479	△ 3, 122
		教育活動外収入計	26, 357	29, 479	△ 3, 122
	事業活動 支出の部	借入金等利息	13, 320	13, 319	1
		教育活動外支出計	13, 320	13, 319	1
	教育活動外収支差額		13, 037	16, 160	△ 3, 123
経常収支差額		△ 250, 221	△ 169, 927	△ 80, 294	
Ⅲ 特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	494	122, 521	△ 122, 027
		その他の特別収入	176, 269	177, 412	△ 1, 143
		内、施設設備寄付金	17, 100	17, 311	△ 211
		内、施設設備補助金	155, 670	155, 702	△ 32
		特別収入計	176, 763	299, 933	△ 123, 170
	事業活動 支出の部	資産処分差額	10, 506	10, 223	283
		特別支出計	10, 506	10, 223	283
	特別収支差額		166, 257	289, 710	△ 123, 453
	〔予備費〕		(3, 000) 21, 000		21, 000
	基本金組入前当年度収支差額		△ 104, 964	119, 783	△ 224, 747
基本金組入額合計		△ 835, 776	△ 819, 784	△ 15, 992	
当年度収支差額		△ 940, 740	△ 700, 001	△ 240, 739	
前年度繰越収支差額		△ 2, 220, 748	△ 2, 220, 748	0	
基本金取崩額		624	0	624	
翌年度繰越収支差額		△ 3, 160, 864	△ 2, 920, 749	△ 240, 115	
(参考)					
事業活動収入計		3, 633, 113	3, 776, 290	△ 143, 177	
事業活動支出計		3, 738, 077	3, 656, 507	81, 570	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、法人設立から当該年度末時点までの、累積された財産の状況をあらわすためのものである。

表5は、平成28年3月31日時点の貸借対照表である。

資産の部は、短期大学部門で特定資産の取崩しをおこない有形固定資産（施設設備）の取得等を行なったことから、特定資産が減少、有形固定資産と流動資産が増加し、対前年度比較で67,980千円の増加となった。

負債の部は、固定負債の減少（高校部門の借入金の返済等）により、対前年度比較で51,803千円の減少となった。

純資産の部は、有形固定資産の取得により基本金組入れを行い、基本金が増加し、繰越収支差額は△2,920,749千円（支出超過）となった。（事業活動収支計算書の繰越収支差額と一致）

表5 貸借対照表（平成28年3月31日時点）

単位：千円

資産の部				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較
固定資産	15,204,413	15,211,424	15,134,060	△ 77,364
有形固定資産	12,063,867	11,957,303	12,391,828	434,525
特定資産	3,114,189	3,234,272	2,728,860	△ 505,412
その他の固定資産	26,357	19,849	13,372	△ 6,477
流動資産	1,166,502	1,227,295	1,372,639	145,344
資産の部合計	16,370,915	16,438,719	16,506,699	67,980
負債の部				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較
固定負債	1,477,541	1,399,720	1,339,883	△ 59,837
流動負債	668,177	669,174	677,208	8,034
負債の部合計	2,145,718	2,068,894	2,017,091	△ 51,803
純資産の部				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較
基本金	16,329,056	16,590,573	17,410,357	819,784
繰越収支差額	△ 2,103,859	△ 2,220,748	△ 2,920,749	△ 700,001
純資産の部合計	14,225,197	14,369,825	14,489,608	119,783
負債及び純資産の部合計	16,370,915	16,438,719	16,506,699	67,980

2 財務比率の比較

表6から表8のとおり、各計算書から、財務比率の経年比較を行なった。

表6 事業活動収支計算書関係の財務比率

		平成25年度 (旧会計基準)	平成26年度 (旧会計基準)	平成27年度	平成26年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
人件費比率 人件費 ----- 経常収入※2	法人全体	58.2%	57.5%	61.7%	50.9%
	大学	51.8%	59.4%	57.2%	
	短期大学	60.5%	49.3%	64.6%	
	高校	69.4%	64.5%	68.2%	
	幼稚園	53.6%	55.9%	58.0%	
教育研究経費比率 教育研究経費 ----- 経常収入※2	法人全体	28.7%	28.0%	30.6%	31.2%
	大学	33.8%	34.7%	36.8%	
	短期大学	25.7%	24.0%	25.4%	
	高校	24.5%	24.0%	27.9%	
	幼稚園	20.2%	19.6%	24.6%	
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 ----- 経常収入※2	法人全体	67.0%	63.5%	66.0%	69.5%
	大学	78.9%	79.8%	81.4%	
	短期大学	71.3%	62.0%	66.0%	
	高校	48.3%	46.6%	49.1%	
	幼稚園	40.5%	32.6%	32.6%	
補助金比率 補助金 ----- 事業活動収入※3	法人全体	24.9%	22.9%	26.4%	12.2%
	大学	17.5%	15.3%	15.5%	
	短期大学	16.3%	14.2%	25.4%	
	高校	44.1%	40.9%	43.0%	
	幼稚園	49.5%	54.7%	53.8%	
経常補助金比率 経常費等補助金 ----- 経常収入※2	法人全体			24.2%	新設
	大学			14.8%	
	短期大学			17.7%	
	高校			42.6%	
	幼稚園			53.9%	
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ----- 事業活動収入※3	法人全体	1.7%	3.8%	3.2%	7.2%
	大学	2.8%	-6.0%	-5.4%	
	短期大学	2.2%	16.6%	19.6%	
	高校	-3.6%	2.6%	-5.8%	
	幼稚園	18.8%	17.7%	11.4%	
経常収支差額比率 経常収支差額 ----- 経常収入※2	法人全体			-4.9%	新設
	大学			-6.7%	
	短期大学			-4.5%	
	高校			-6.7%	
	幼稚園			11.2%	
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 ----- 教育活動収入計	法人全体			-5.4%	新設
	大学			-6.7%	
	短期大学			-7.3%	
	高校			-5.6%	
	幼稚園			9.4%	

※1 平成27年度版「今日の私学財政」から引用した。

※2 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 である。

※3 事業活動収入は、旧会計基準の帰属収入と一致する。

※4 表中の は、旧会計基準での計算方法であり、平成27年度の数字と単純比較できない。

表7 貸借対照表の財務比率

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
特定資産構成比率 特定資産 総資産	法人全体	19.0%	19.7%	16.5%	25.1%
	大学	5.8%	6.8%	7.1%	
	短期大学	24.8%	23.2%	13.7%	
	高校	5.3%	6.4%	7.0%	
	幼稚園	74.4%	74.3%	74.3%	
純資産構成比率 純資産 負債+純資産	法人全体	86.9%	87.4%	87.8%	87.5%
	大学	72.4%	71.8%	71.4%	
	短期大学	87.3%	88.2%	88.6%	
	高校	58.4%	59.3%	59.4%	
	幼稚園	99.1%	99.1%	99.2%	
流動比率 流動資産 流動負債	法人全体	174.6%	183.4%	202.7%	253.2%
	大学	175.4%	166.5%	172.8%	
	短期大学	133.4%	163.0%	227.6%	
	高校	205.8%	205.2%	177.1%	
	幼稚園	805.1%	898.6%	1010.1%	
負債比率 総負債 純資産	法人全体	15.1%	14.4%	13.9%	14.3%
	大学	38.1%	39.3%	40.0%	
	短期大学	14.5%	13.3%	12.8%	
	高校	71.1%	68.8%	68.4%	
	幼稚園	0.9%	0.9%	0.8%	
積立率 運用資産(現金預金+有価証券+特定資産) 要積立額(減償の累計額+退給引当金+2基+3基)	法人全体	72.8%	72.7%	61.2%	新設
	大学	34.0%	35.2%	34.9%	
	短期大学	110.3%	107.0%	69.2%	
	高校	65.7%	67.1%	63.1%	
	幼稚園	112.1%	112.1%	111.6%	
繰越収支差額構成比率 繰越収支差額 負債+純資産	法人全体	-12.9%	-13.5%	-17.7%	-12.9%
	大学	-35.6%	-37.2%	-38.9%	
	短期大学	38.8%	37.7%	29.2%	
	高校	-22.5%	-22.9%	-25.1%	
	幼稚園	18.0%	18.2%	17.6%	

※1 平成27年度版「今日の私学財政」から引用した。

表8 活動区分資金収支計算書の財務比率

		平成25年度 (旧会計基準)	平成26年度 (旧会計基準)	平成27年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	法人全体	10.3%	10.6%	6.4%
	大学	12.1%	10.9%	7.1%
	短期大学	9.1%	7.9%	-3.5%
	高校	6.0%	8.8%	11.4%
	幼稚園	24.2%	22.8%	16.1%

※ 表中の■ は、旧会計基準でのCF計算書に基づく教育研究活動収支差額比率。

3. 補助金と施設設備整備の状況

(1) 補助金の状況 法人全体 総額988,613千円 (対前年度比較+149,148千円)

ア 仁愛大学 総額233,788千円 (対前年度比較△1,036千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 216,490 (-3,932)	経常費	一般経常費補助、特別補助	183,083
	施設設備	私立大学施設設備整備補助金(ICT) ・・・無線LAN環境整備	12,209
		防災機能強化事業補助金(耐震改修) ・・・体育館耐震改修	17,226
	その他	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金 COC+大学改革推進等補助金	2,680 1,292
地方公共団体補助金 17,298 (+2,896)	経常費	県教育振興補助金	14,310
	施設設備	越前市大学連携拠点整備事業補助金 ・・・駅前サテライト 改修工事	1,097
	その他	県内大学生定着促進事業補助金 結核予防費	1,790 101

イ 仁愛女子短期大学 総額290,626千円 (対前年度比較+147,360千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 289,134 (+145,963)	経常費	一般経常費補助、特別補助	153,069
	施設設備	防災機能強化事業補助金(耐震改築) ・・・新館建築	116,750
		防災機能強化事業補助金(耐震改修) ・・・体育館耐震改修	5,023
		私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金 ・・・ラーニング・コモンズ用設備等を購入	14,292
地方公共団体補助金 1,492 (+1,397)	その他	県内大学生定着促進事業補助金 結核予防費 他	1,367 125

ウ 仁愛女子高等学校 総額408,362千円 (対前年度比較△458千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 7,016 (-6,403)	施設設備	私立学校施設高度化推進事業補助金 ・・・借入金の利子助成	6,199
		理科教育設備整備費等補助金 ・・・グローバルサイエンスコース用備品を購入	817
地方公共団体補助金 401,346 (+5,945)	経常費	県教育振興補助金 市教育振興補助金	374,371 382
	その他	県就学支援事業補助金	21,184
		県就学支援事務費交付金	1,239
		県ふるさと人材育成支援事業補助金	4,018
		結核予防費 他	152

エ 附属幼稚園 総額65,837千円 (対前年度比較+3,282千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
地方公共団体補助金 65,837 (+3,282)	経常費	県教育振興補助金	35,761
		市教育振興補助金	2,185
	その他	就園奨励費(福井市)	22,222
		就園奨励費(坂井市)	608
		預かり保育推進事業	2,296
		特別支援教育事業補助金	1,565
		2歳児受入推進事業補助金	1,200

(2) 主な施設設備の整備状況

単位：千円

	整備の内容		金額
仁愛大学	施設	体育館耐震補強改修工事 ※	29,592
		無線LAN環境整備※	23,609
		駅前サテライト 改修工事一式 ※	8,328
		体育館LED照明取替工事	4,212
	設備	附属図書館防犯カメラ設置工事	2,592
		B403教室等AV機器整備	3,137
	改修	火災報知機等修繕工事（落雷による破損修繕）	3,741
		図書館ブックプロテクションシステム修繕	1,814
仁愛女子短期大学	施設	新館建築工事（備品等全て含む） ※	655,084
		C館改修工事（新館との接続に係る改修）	33,056
	設備	ラーニング・コモンズ整備 ※	28,080
	改修	体育館耐震補強改修工事 ※	13,774
		B405大講義室 床、固定机・椅子 改修工事	13,455
仁愛女子高等学校	設備	理科実験機器一式 ※	1,634
		中角グラウト [®] 屋外時計一式（卒業記念品）	1,150
	改修	西館3～5階内装改修工事	19,000
		知明寮外壁等改修工事	6,400
附属幼稚園	設備	マイクロバス	6,858

※印 …… 補助金対象事業